

# 四 半 期 報 告 書

(第97期第3四半期)



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月10日

**【四半期会計期間】** 第97期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 西華産業株式会社

**【英訳名】** SEIKA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 昭彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

**【電話番号】** 03-5221-7101

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 長谷川 智昭  
総務・人事部長 尾林 壽雅

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

**【電話番号】** 03-5221-7101

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 長谷川 智昭  
総務・人事部長 尾林 壽雅

**【縦覧に供する場所】** 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー30階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	122,037	97,163	157,145
経常利益	(百万円)	1,321	1,823	2,418
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	986	930	1,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	55	709	725
純資産額	(百万円)	28,397	28,922	29,066
総資産額	(百万円)	76,109	94,080	85,742
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	77.95	73.97	125.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	77.82	73.90	125.32
自己資本比率	(%)	36.5	30.0	33.2

回次		第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	11.75	36.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心に弱さがみられるものの、雇用環境が改善する中、全体的な景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外においては、米中間の貿易摩擦およびそれによる中国経済への影響、英国のEU離脱交渉、不安定な中東情勢などが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、化学・エネルギー事業の売上が減少したことにより、売上高は971億63百万円（前年同期比20.4%減）となりましたが、営業利益は16億62百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は18億23百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整により9億30百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### 「電力事業」

電力会社向け大口案件の受渡が減少したことにより、売上高は294億66百万円（前年同期比17.2%減）となったものの、中・小口案件の積み上げにより、セグメント利益は12億12百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

#### 「化学・エネルギー事業」

一般産業向け設備の売上は前年同期並みで推移したものの、発電設備の大口売上が減少した結果、売上高は233億59百万円（前年同期比50.9%減）となり、セグメント利益は4億31百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### 「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備に係る売上の増加に加え、連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社の業績が好調に推移した結果、売上高は351億64百万円（前年同期比19.0%増）となり、セグメント利益も10億95百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### 「素材・計測事業」

ガスモニター等の計測機器の売上が増加した結果、売上高は9億33百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント損失は99百万円（前年同期は3億7百万円のセグメント損失）と前年同期に比べ改善いたしました。

#### 「グローバル事業」

タイ子会社のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. および中国子会社の西擘貿易（上海）有限公司の業績が低迷したものの、欧州子会社のTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が好調に推移した結果、売上高は82億39百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は2億53百万円（前年同期比10.2%増）と伸長しました。

なお、タイ子会社のSeika YKC Circuit (Thailand) Co., Ltd. は赤字体質からの脱却を図るために、抜本的な対策に取り組んでおります。

また、当社グループの海外売上高は、98億49百万円（前年同期比22.2%減）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が10.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,338百万円(9.7%)増加し、94,080百万円となりました。これは、流動資産が8,430百万円増加した一方で、固定資産が92百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,213百万円、受取手形及び売掛金が2,673百万円、前渡金が5,668百万円増加した一方で、有価証券が243百万円、商品及び製品が572百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、のれんが167百万円、繰延税金資産が32百万円減少した一方で、投資有価証券が130百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ8,482百万円(15.0%)増加し、65,157百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,841百万円、未払法人税等が396百万円、前受金が6,237百万円、増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円(0.5%)減少し、28,922百万円となりました。これは、株主資本が18百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が223百万円減少したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が423百万円増加した一方で、自己株式の取得418百万円による減少があったこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益930百万円の計上があった一方で、剰余金の配当502百万円による減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が303百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.2%から30.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	34,283	27.2	34,869	21.4
化学・エネルギー事業	32,975	△13.1	72,098	27.2
産業機械事業	31,867	1.4	61,017	△0.2
素材・計測事業	1,161	93.4	666	△37.0
グローバル事業	8,674	△1.6	3,258	12.4
合計	108,963	3.0	171,909	14.2

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	29,466	△17.2
化学・エネルギー事業	23,359	△50.9
産業機械事業	35,164	19.0
素材・計測事業	933	0.3
グローバル事業	8,239	△1.6
合計	97,163	△20.4

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,820,650	12,820,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,820,650	12,820,650	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	12,820,650	—	6,728	—	2,096

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,375,800	123,758	—
単元未満株式	普通株式 61,050	—	—
発行済株式総数	12,820,650	—	—
総株主の議決権	—	123,758	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	351,800	—	351,800	2.74
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	32,000	—	32,000	0.25
計	—	383,800	—	383,800	2.99

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,957	14,170
受取手形及び売掛金	※2 37,605	※2 40,278
リース投資資産	186	159
有価証券	483	239
商品及び製品	4,426	3,854
仕掛品	58	115
原材料及び貯蔵品	1,150	1,266
前渡金	11,187	16,855
その他	1,180	702
貸倒引当金	△357	△332
流動資産合計	68,878	77,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,528	1,534
機械装置及び運搬具	1,305	1,292
工具、器具及び備品	321	298
賃貸用資産	660	666
リース資産	128	126
土地	662	664
有形固定資産合計	4,606	4,583
無形固定資産		
のれん	470	302
施設利用権	109	113
ソフトウェア	122	134
その他	47	48
無形固定資産合計	749	599
投資その他の資産		
投資有価証券	10,598	10,729
長期貸付金	52	43
繰延税金資産	341	308
その他	544	534
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	11,508	11,588
固定資産合計	16,863	16,771
資産合計	85,742	94,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,474	※2 33,315
短期借入金	6,897	6,997
リース債務	37	39
未払金	893	965
未払法人税等	219	615
前受金	10,990	17,227
賞与引当金	513	282
役員賞与引当金	33	31
その他	439	667
流動負債合計	51,500	60,143
固定負債		
長期借入金	2,147	1,955
リース債務	91	85
退職給付に係る負債	2,336	2,374
役員退職慰労引当金	21	21
繰延税金負債	445	449
その他	131	127
固定負債合計	5,175	5,014
負債合計	56,675	65,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,508	17,932
自己株式	△336	△742
株主資本合計	25,997	26,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,683	2,761
為替換算調整勘定	△245	△549
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	2,436	2,212
新株予約権	143	202
非支配株主持分	489	492
純資産合計	29,066	28,922
負債純資産合計	85,742	94,080

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	122,037	97,163
売上原価	111,993	86,483
売上総利益	10,044	10,679
販売費及び一般管理費	8,850	9,016
営業利益	1,193	1,662
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	92	100
有価証券売却益	-	3
持分法による投資利益	56	61
為替差益	-	8
その他	99	117
営業外収益合計	260	306
営業外費用		
支払利息	76	74
有価証券売却損	2	-
為替差損	8	-
その他	44	71
営業外費用合計	131	145
経常利益	1,321	1,823
特別利益		
投資有価証券売却益	87	35
関係会社株式売却益	94	-
特別利益合計	182	35
税金等調整前四半期純利益	1,504	1,859
法人税、住民税及び事業税	431	922
法人税等調整額	80	△0
法人税等合計	511	921
四半期純利益	992	937
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	986	930
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△822	81
為替換算調整勘定	△87	△307
退職給付に係る調整額	△18	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△3
その他の包括利益合計	△936	△228
四半期包括利益	55	709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	706
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	742百万円	635百万円
受取手形裏書譲渡高	61百万円	113百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	160百万円	120百万円
支払手形	389百万円	650百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	302百万円	395百万円
のれんの償却額	167百万円	166百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316	25	2018年9月30日	2018年12月7日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額には創立70周年記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	20	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	249	20	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,608	47,581	29,545	930	8,371	122,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	389	1,892	670	2,955
計	35,608	47,584	29,934	2,823	9,041	124,992
セグメント利益又は損失(△)	923	546	945	△307	230	2,338

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,338
取引消去に伴う調整額	25
のれんの償却額	△167
全社費用(注)	△1,003
棚卸資産の調整額	0
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	29,466	23,359	35,164	933	8,239	97,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	113	281	2,196	804	3,399
計	29,470	23,472	35,445	3,130	9,043	100,563
セグメント利益又は損失(△)	1,212	431	1,095	△99	253	2,894

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,894
取引消去に伴う調整額	20
のれんの償却額	△166
全社費用(注)	△1,081
棚卸資産の調整額	△4
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円95銭	73円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	986	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	986	930
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,649	12,576
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円82銭	73円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	22	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第3回新株予約権 (新株予約権の数1,204個) 2018年6月26日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 24,080株</p>	<p>第2回新株予約権 (新株予約権の数1,209個) 2017年6月27日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 24,180株</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数1,139個) 2018年6月26日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の数 22,780株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第97期（2019年4月1日から2020年3月31日）の中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	249百万円
(2) 1株当たりの金額	20円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      杉 村 和 則 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      田 代 充 雄 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      柴 崎 智 延 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。